

市の基本方針

共汗による市政運営

Q 門川市政が基本理念とする共汗による市政運営が具体的にどのようなものか、市役所内はもとより、市民全体に浸透させることが肝要である。また市職員が大いに汗を流すべきという声もあるが、今後どのように共汗による取組を進めていくのか、議会との関係も踏まえて答弁願う。

A おむすびミーティングでの市民提案を新施策へ反映させたほか、未来まちづくり100人委員会では市民主体の議論が展開されている。次期基本計画策定のため直接市民の意見を聴取するなど、職員にも共汗の理念が浸透してきており、窓口サービスの改善にも努めている。市民の声を議

会活動に反映させている議員の皆様とも議論を深め、共汗の取組をより実のあるものにしていく。



おむすびミーティング

が、非常事態ともいえる財政状況の下で、今日の視点から今一度厳格な点検が必要である。真に公益上必要か否かを今後継続的に検証するとともに、市民の判断基準の合理性について、市民の説明責任を果たすことができる仕組みを構築していく必要があるのではないかと。平成15年度から、原則としてすべての事業を対象に事務事業評価を実施し、補助金を含め、点検、評価を行い、その結果を公表している。今後は更に、個々の補助金の必要性等について、過去の経過に捕らわれないこと、徹底的に検証し、見直しを促すものを見直すとともに、分かりやすい情報開示に努めていく。

ネーミングライツの導入

Q スポーツ、文化施設や駅舎などに企業や商品名を付けることでスポンサー収入を得るネーミングライツの取組は、他都市の実施例もあり、本市も積極的に取り入れるべきである。これまでの市会において各会派が委員等で発言してきたが、危機的財政下にある今、本格導入に向け、真剣に検討してはどうか。

A 平成15年度から、原則としてすべての事業を対象に事務事業評価を実施し、補助金を含め、点検、評価を行い、その結果を公表している。今後は更に、個々の補助金の必要性等について、過去の経過に捕らわれないこと、徹底的に検証し、見直しを促すものを見直すとともに、分かりやすい情報開示に努めていく。

A 従来から各施設の所管課で研究してきたが、更なる財源確保には、多額の収入が見込まれるネーミングライツの実施が重要と考えられている。そのため、今年度全市統一の実施計画を策定するなど、積極的な展開に向けて準備を進めているところである。西京極総合運動公園の施設等を対象として検討しており、早期に公募を実施していきたいと考えている。

見直し

Q コミュニティセンターについては、総点検委員会でも住民の自発の妨げとなっている側面や特別な施設という印象があることは否定できず、その役割を一旦見直しすべきである。また、センターでの相談業務は必ずしも必要でないとの指摘もそのとおりである。市長はどのような見直しを進めるのか。

A コミュニティセンターを廃止し、更に全市民的な理解と共感が得られる施設に変える。今年度末で相談事業を廃止し、職員を配置しないこととする。また、屋内体育施設を休日開所するほか、22年度末までを目途に市民活動を支援する施設や留学生センターなど

民間保育園の維持等

Q 未来まちづくりプランの骨子の公表を受け、民間保育園を不安視する声が上がっている。京都が誇る保育を守るため、財源を確保し、プールの維持や子育てを進めているが、規制緩和や市場原理を持ち込むべきではないかと懸念している。市長はどのような見直しを進めるのか、また、プールの維持や子育てを進めているが、規制緩和や市場原理を持ち込むべきではないかと懸念している。市長はどのような見直しを進めるのか、また、プールの維持や子育てを進めているが、規制緩和や市場原理を持ち込むべきではないかと懸念している。

Q 21年度から3年間の介護保険料について、次期プラン策定に向けた中間報告では、現在と同程度の額を見込んでいますが、今後の介護報酬の改定や現在の保険料交付の実績により変動する恐れがある。介護事業者の確保には報酬の増額が必要だが、高齢者の負担増を避けるため、保険料を値上げしない、又は、値上げをしないことでの宣言はどうか。

Q 総点検委員会の中間報告を受けて、ようやく自立促進援助金制度の廃止が決定された。無審査で援助金を一律に支給するシステムは、市会が廃止を求めた決議を上げ続け、住民訴訟でも違法と判断され、市長選挙の大きな争点にもなったものである。市長は、市民や市会の訴えを長年無視し続けてきた行政の長として、謝罪すべきである。援助金の返還請求も、相手方にきちんと謝罪したうえで行うべきである。就労の機会均等の保障に役割を果たしてきたが、中間報告の指摘どおり、適切な時期に見直しできていなかったことについて、市民と市会にお詫き申し上げる。廃止により新たな負担を求める方々にも、誠意をもって対応する。

福祉と保育の充実

本会議の代表質問から

11月20・21日の本会議では10人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党 = 自由民主党京都市議員団、共産党 = 日本共産党京都市議員団、民主・都 = 民主・都みらい京都市議員団、公明党 = 公明党京都市議員団

介護保険制度の改善等

Q 介護保険制度には、高い保険料、施設や人材の不足等様々な問題があるが、国は一層ひどい方向を打ち出している。市長は、現状と改善の方向をどう考えているか。また、地域包括支援センターの実現に向けた委託金の引上げ、福祉事務所等の体制強化等による公的関与の充実、認定調査員の正規職員による増員を求める。重要な課題である。国に要望してきた結果、21年度からの介護報酬の増額方針が出された。介護の日協議会の記念事業では、市長として直接、介護職員を激励した。また、センターには必要費用を支出しており、各区・支所ではセンターと連携し複雑なニーズに対応することも専門の嘱託員が適切な認定調査を行っている。

次期の介護保険料

Q 21年度から3年間の介護保険料について、次期プラン策定に向けた中間報告では、現在と同程度の額を見込んでいますが、今後の介護報酬の改定や現在の保険料交付の実績により変動する恐れがある。介護事業者の確保には報酬の増額が必要だが、高齢者の負担増を避けるため、保険料を値上げしない、又は、値上げをしないことでの宣言はどうか。



送迎サービス

児童クラブの時間延長

Q 本市ではこれまで学童クラブを充実させてきたが、昨今の女性の社会進出、社会生活スタイルの変化から、更に終了時間の延長が求められている。午後6時や7時までの自治体もあり、働く母親の要望の声も多い。市長のマニフェストでも時間延長の早期実施に向けた具体的な取組を聞かせてほしい。

A 学童クラブ事業については、子どもたちの放課後の安心・安全な居場所づくりのため、全小中学校での放課後まなび教室と共に、その充実を市民に約束した。子育てと仕事の両立を支援するため、利用実態や他都市の実施状況などを参考に、受入体制など必要な検討を深め、来年度のできる限り早期に時間延長を実施する。

地域通貨の発行

Q 東京と地方の経済格差が拡大している。地域通貨の発行により更なる地方の景気後退が予測されている。地域通貨の発行で、国際金融の流れをまともに受けない状況を作る必要がある。交通局を含む市と商店街が連携して商店街で使用可能な地域通貨を発行し、市バス・地下鉄の現金利用者やボランティア活動参加者に交付することで、商店街の売上増、市バス・地下鉄の利用増、ボランティアの増員につなげてはどうか。

A 提案の地域通貨により、地域内の購買力の向上、公共交通機関の利用促進、地域の活性化等が期待されるが、発行費用や組織、管理、配布方法等の課題もある。市民よし、商店街よし、行政よしの三方よしの取組となるよう、仕組みや手法を話し合っていく。

中小企業支援対策

Q 中小企業経営が深刻な事態にある中、京都府中小企業団体会長が、実業が報われる社会の回復を求める決議を採択した。市長は、これをどう受け止めるか。市は、中小企業支援緊急対策本部を設置したが、金融機関からの借入れを円滑化する相談体制の確立とあわせて、返済の復活を図るとともに、金融機関に貸し渋り等を行わないよう要望すべきである。

A 京都は、中小企業の努力に支えられた実業の都市であり、中央企業の訴えは切実なものである。今回の緊急経済対策として、更に融資枠拡大の補正予算案を提出した。地元金融機関にも、中小企業への円滑な融資を要望し、中小企業者へ利便な金融制度への直接

古典の日の取組

Q 先日、源氏物語千年記念式典で、源氏物語が紫式部の日記に記された日である11月1日を、「古典の日」とする宣言がされた。単に宣言するだけではなく、この日を国民の祝日とするのも目指している。私たちの生活や感性に強い影響を及ぼしてきた日本の古典に身近に触れ学ぶため、市が先行してこの日を市民の祝日とし、取組を行ってはどうか。

A 古典を生かすことは、観光・産業・学術の振興、次世代の育成等につながるものであり、そのほかの主な質問、京都市第二外環状道路及び大山崎大枝線等の整備、非正規労働者の増加と深刻な市民生活の実態、民間の駐輪場への助成金制度、定額給付金に対する見解等、

公立病院におけるがん診療の推進

Q がん患者の痛みのコントロールや精神的な支援を行う緩和ケアは、終末期だけでなく治療の初期段階から行われるべきである。国が19年6月に策定したがん対策推進基本計画でも重点課題とされている。現在、市立病院における緩和ケアの対象は入院患者に限られているが、外来治療患者にも提供し、市のがん対策を市民の身近なものにするべきではないか。市立病院は、地域がん診療連携拠点病院として高度かつ幅広いがん治療に積極的に取り組んでいる。

A 市立病院ではクレジットカードで診察代や入院費を支払うことができない。クレジットカードの利用は、既に導入している自治体も少なくなく、夜中の救急受診などで現金の持ち合わせがない患者の支払の利便性を高めることも未収入金の解消にも役立つものと考えられる。手数料が発生するなどの問題点はありますが、導入のメリットは大きいのではないかと。クレジットカードによる支払の利便性の向上などにつながるが、システム改修の初期費用や手数料を相当要するため、実施していない。院内にこれまで設置している自動精算機や金融機関のATMの利用に加え、今後、費用対効果や他都市の取組状況を踏まえ、検討を進めていく。

医療の充実

市立病院でのクレジットカードによる支払

Q 市立病院ではクレジットカードで診察代や入院費を支払うことができない。クレジットカードの利用は、既に導入している自治体も少なくなく、夜中の救急受診などで現金の持ち合わせがない患者の支払の利便性を高めることも未収入金の解消にも役立つものと考えられる。手数料が発生するなどの問題点はありますが、導入のメリットは大きいのではないかと。クレジットカードによる支払の利便性の向上などにつながるが、システム改修の初期費用や手数料を相当要するため、実施していない。院内にこれまで設置している自動精算機や金融機関のATMの利用に加え、今後、費用対効果や他都市の取組状況を踏まえ、検討を進めていく。



市立病院

意見書・決議(要旨)

11月定例会では、意見書6件、決議1件を可決しました。決議結果は4面参照。全文は市会ホームページで御覧いただけます。意見書については、内閣総理大臣など関係機関に提出しました。

インフレーション

危険な気候を回避するために、「気候保護法」の制定を求める意見書、日本が責任を持って温室効果ガスの削減を進めるためには、まずは京都議定書の6パーセント削減目標を守り、2020年には1990年比30パーセント、2050年には同比80パーセントといった大幅な排出削減に向けた経路を法律で定める必要がある。また、炭素税や排出量取引制度を導入し、脱温暖化の経済社会を構築するとともに、再生可能エネルギーの導入のインセンティブとなる制度を検討すべきである。よって、これらの実現を約束する法律を制定する。

1 原油・肥料・飼料の価格高騰に対し更なる対策を求める意見書
2 配合飼料価格安定制度のより適切な補てん制度を他の生産資材についても創設すること。
3 生産コストの急騰に対する農産物の品目ごとの激変緩和対策を行うこととともに、直売所の設置及び運賃を支援する仕組みを構築すること。
4 1・3の農業経営安定対策が確立するまで、肥料、燃料高騰対応緊急対策事業を継続すること。
5 生産コスト上昇分の販売価格への転嫁と、国産及び地元産の農産物の消費拡大に向け、消費者の理解促進に努めること。

組んでいる。18年7月には「緩和ケアチーム」を設置し、入院患者を対象に緩和ケアを実施している。このような実績を踏まえ、市民の医療ニーズに的確に対応するため、12月から市立病院に「緩和ケア外来」を開設したい。

雇用政策の拡充を求める意見書

雇用政策の拡充を求める意見書、不安定就労者が増加する中、経済危機の影響で雇止めなどの状況が発生している。よって、派遣労働者に対する支援などをはじめ、更なる雇用政策の拡充を行うこと。
1 介護報酬の引上げが介護従事者の給与に確実に反映される措置を講じること。また、介護保険料の設定は、所得比例方式への見直しや、市町村ごとの柔軟な決定ができるよう配慮すること。
2 介護報酬の引上げが介護従事者の給与に確実に反映される措置を講じること。また、介護保険料の設定は、所得比例方式への見直しや、市町村ごとの柔軟な決定ができるよう配慮すること。
3 療養病床を確保するとともに、認知症対策を拡充し、地域ケア体制の整備と充実を図ること。